



The cover features the KISER logo and a map of Japan in the top left. The title '日本経済予測資料 2009-2011年度' is written in large red characters on a dark blue background. Below it, the subtitle '『第80回 景気分析と予測』' and the date '2009年11月26日' are also in red. The project name 'マクロ経済分析プロジェクト' and the author '甲南大学 稲田義久' are listed in red at the bottom. The footer contains the date 'December 4, 2009', the text '記者発表資料', and the page number '1'.

KISER 財団 関西社会経済研究所
Kansai Institute for Social and Economic Research

日本経済予測資料 2009-2011年度

『第80回 景気分析と予測』

2009年11月26日

マクロ経済分析プロジェクト
甲南大学 稲田義久

December 4, 2009 記者発表資料 1



The slide has a blue header with a decorative graphic. The title '7-9月期GDP1次速報値' is in large black font. The content consists of two main bullet points with sub-bullets. The footer includes the date 'December 4, 2009', the text '記者発表資料', and the page number '2'.

7-9月期GDP1次速報値

- 7-9月期の実質GDP成長率
 - 前期比年率+4.8%, 2四半期連続のプラス
 - 景気対策効果と輸出の増加が背景
 - 前期の同+2.7%を上回り, 07年1-3月期(同+5.7%)以来の伸び
- 実質GDP成長率にプラスの寄与度
 - 国内需要:+3.4%pts, 1年半ぶりのプラス, 純輸出:+1.5%pts
 - 民間最終消費支出: +2.8%, 2期連続のプラス, +1.7%pts
 - 耐久消費財:+31.4%
 - 民間企業設備:+6.6%, 6四半期ぶりのプラス, +0.9%pts
 - 民間企業在庫品増加:+1.6%pts, 3期ぶりのプラス
 - 輸出:+28.0%, 2期連続のプラス, +3.5%pts

December 4, 2009 記者発表資料 2

7-9月期GDP1次速報値: 続き

- 実質GDP成長率にマイナスに寄与
 - 民間住宅は-27.5%と3期連続のマイナス, -0.9%pts
 - 公的固定資本形成:-4.9%, -0.1%pts
 - 輸入:+14.1%, -2.0%pts, 3期ぶりのプラス
- 所得環境は悪化
 - 雇用者報酬は前期比年率-0.7%と6期連続のマイナス
 - 前年同期比-3.7%, 5期連続のマイナス
 - 冬のボーナスもマイナスが予測され, 先行きは厳しい

December 4, 2009

記者発表資料

3

景気回復の背景: 経済危機対策の効果と純輸出の拡大

実質GDP成長率と項目別寄与度: 前期比年率: %

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q1	1.1	0.7	0.1	-1.1	0.4	0.4	1.6	-1.1
06Q2	3.8	1.3	-0.2	2.7	0.8	-0.3	0.7	-1.1
06Q3	-0.1	-1.8	0.1	0.1	0.4	0.0	0.4	0.6
06Q4	3.6	2.3	0.1	1.3	-0.6	-0.8	0.9	0.5
07Q1	5.7	0.1	-0.2	3.0	0.7	0.2	3.0	-1.1
07Q2	0.1	0.7	-0.3	-1.7	1.2	0.7	0.8	-1.3
07Q3	-2.3	-0.8	-1.1	-0.3	-1.0	-0.6	0.2	1.2
07Q4	4.1	0.5	-1.5	0.6	0.6	1.2	2.2	0.5
08Q1	4.0	3.1	0.5	0.9	-2.4	-0.8	5.0	-2.3
08Q2	-2.9	-2.1	-0.1	-0.6	2.8	-1.2	-3.0	1.2
08Q3	-6.5	0.0	0.5	-3.6	-2.7	0.1	-1.4	0.6
08Q4	-11.5	-1.6	0.4	-4.2	3.2	1.4	-9.7	-1.0
09Q1	-12.2	-2.5	-0.9	-4.7	-1.3	0.6	-13.5	10.1
09Q2	2.7	2.3	-1.4	-2.4	-2.9	1.1	3.3	2.6
09Q3	4.8	1.7	-0.9	0.9	1.6	0.1	3.5	-2.0

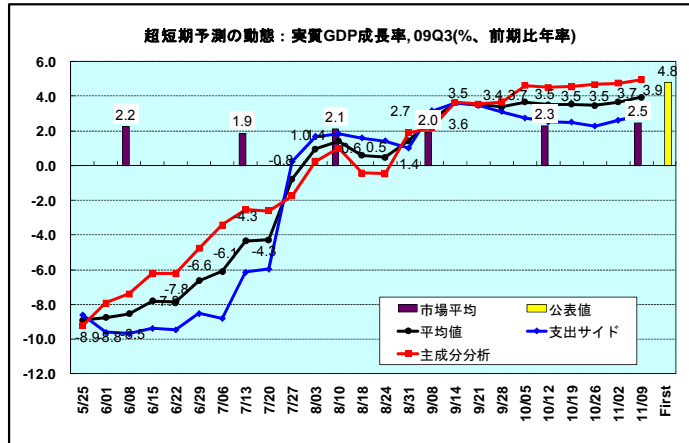
注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

December 4, 2009

記者発表資料

4

超短期予測：7-9月期GDP成長率 CQMは9月に3%台を予測

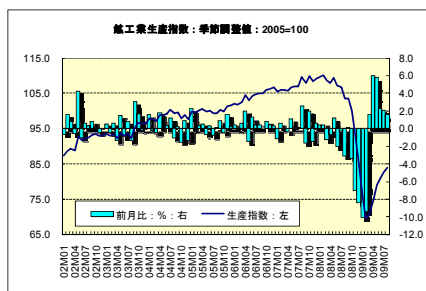


December 4, 2009

記者発表資料

5

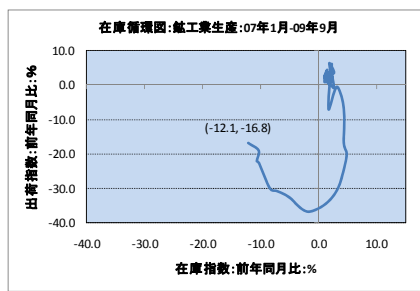
景気の現況：月次データ 生産の回復と在庫調整の進展



9月の鉱工業生産指数は前月比1.4%上昇し7ヶ月連続のプラス。この結果、7-9月期の同指数は前期比+7.2%と2期連続の前期比プラス。生産は順調に回復しているものの、生産水準は昨年金融危機前80%の水準にとどまっている。

December 4, 2009

記者発表資料



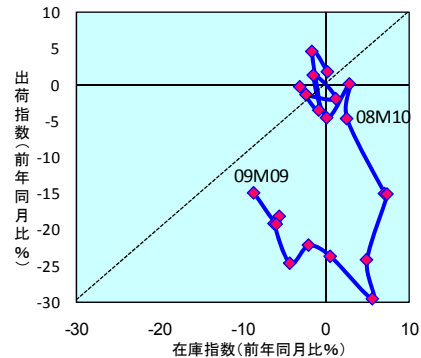
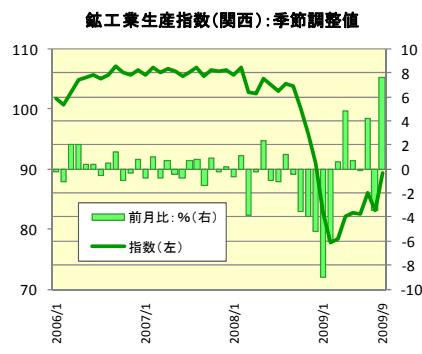
9月の鉱工業出荷指数は前月比3.4%上昇し、7ヶ月連続のプラス。9月の在庫指数は前月比0.5%低下し、2ヶ月ぶりのマイナス。この結果、在庫率指数は同4.7%低下し、4ヶ月連続のマイナスとなった。在庫調整は着実に進展している。

6

関西経済の現況(生産)

9月の鉱工業生産指数は前月比7.6ポイント上昇し89.4。前月比ベースではここ数年の間で最も上昇幅が大きかった。

在庫調整は緩やかに進む。出荷の回復はこれからであるが減少幅は縮小してきている。



December 4, 2009

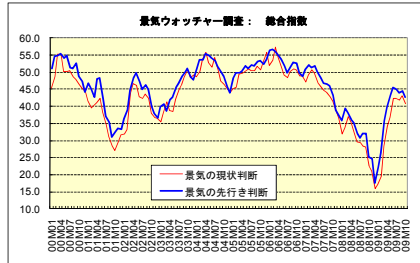
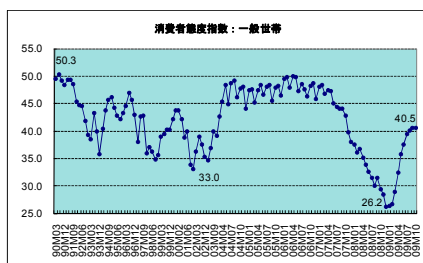
記者発表資料

7

センチメントの改善に陰り

10月の消費者態度指数は、前月から横ばいの40.5となった。消費者心理の改善のペースは落ちてきている。賃金の減少、物価の下落。大幅な需給ギャップを背景にデフレ圧力が懸念される。

10月の街角の景況感を示す現状判断DIは前月より2.2ポイント低下した。2ヶ月ぶりの悪化。景気の先行きに対する判断DIも1.7ポイント低下して2ヶ月ぶりの悪化。



December 4, 2009

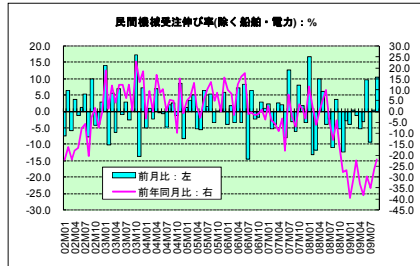
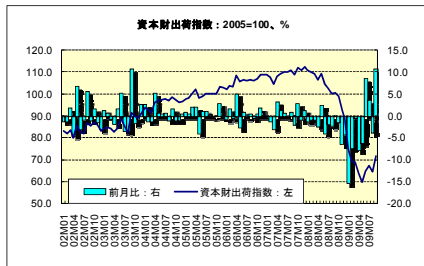
記者発表資料

8

設備投資の回復は10年度半ば

9月の資本財出荷指数は前月比+9.6%となり、2ヶ月ぶりのプラス。7-9月期の同指数は前期比+7.7%と7四半期ぶりの拡大となった。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注は、9月に前月比10.5%大幅増加した。非製造業と海外からの強い需要により2ヶ月連続のプラス。設備投資の回復は2010年度半ば。



December 4, 2009

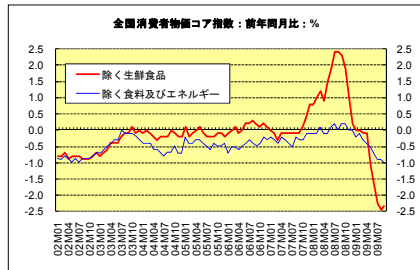
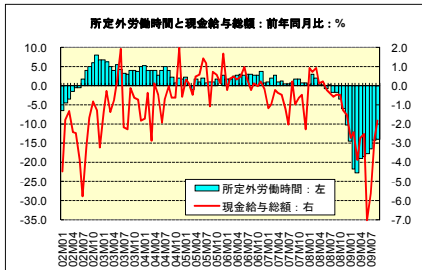
記者発表資料

9

デフレスパイラルのリスク

9月の現金給与総額は前年比-1.6%減少。16ヶ月連続のマイナス。所定内給与は同1.1%、所定外給与は同12.5%減少した。ともに14ヶ月連続のマイナス。

デフレ傾向はしばらく続くであろう。10月のコアCPIは前年比-2.3%と7カ月連続のマイナス。賃金物価のデフレスパイラルのリスクは低くない。



December 4, 2009

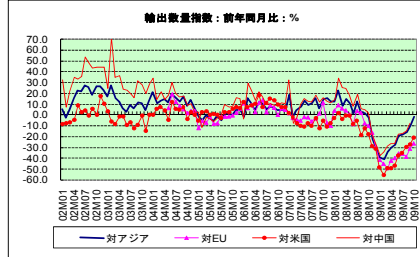
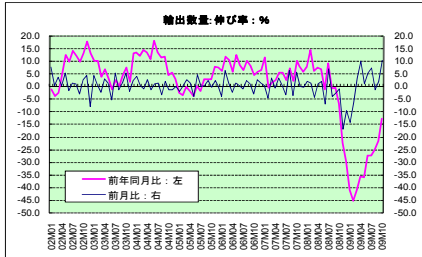
記者発表資料

10

加速する輸出の回復ペース

10月の輸出数量指数は前月比+10.3%と2か月連続の増加。前年同月比は-13.0%と15か月連続のマイナスとなったが下落幅は3か月連続で縮小。

輸出は回復のペースがアジア向けを中心に加速している。10月の対アジア輸出数量は前年比1.9%となり、ほぼ前年の水準を回復した。

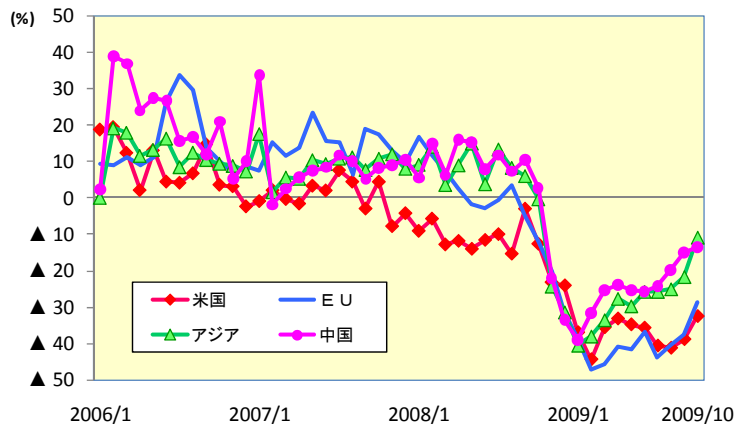


December 4, 2009

記者発表資料

11

関西経済の現況(輸出)



December 4, 2009

記者発表資料

12

標準予測：2009-2011年度

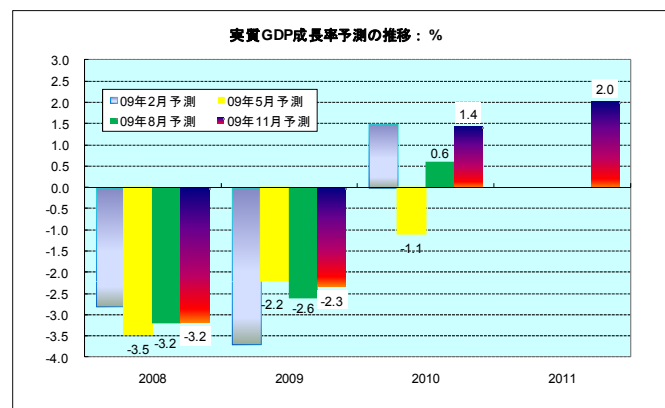
- 実質GDP成長率
 - 09年度-2.3%、10年度+1.4%、11年度+2.0%
 - 09年度0.3%^{※1}、10年度0.8%^{※1}いずれも上方修正
 - 09年度補正予算の影響、海外経済の回復
- コアCPIインフレ率
 - 09年度-1.5%、10年度-0.4%、11年度+0.3%
 - 10年度小幅下方修正、デフレ基調が続く
- 10年度は景気の踊り場
- 経済は3年たっても過去のピークに戻らない

December 4, 2009

記者発表資料

13

経済危機対策の効果と世界経済の反転で3年ぶりのプラス成長へ

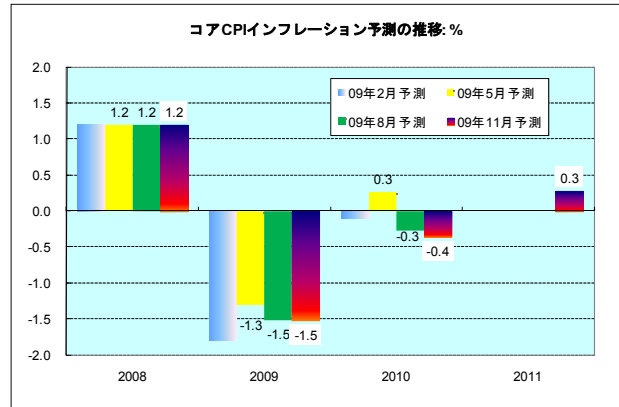


December 4, 2009

記者発表資料

14

需給ギャップの拡大とデフレ



December 4, 2009

記者発表資料

15

第80回予測の概要

	今回 (2009/11/26)			前回 (2009/8/25)		
	2009	2010	2011	2008	2009	2010
実質国内総生産 (%)	▲ 2.3	1.4	2.0	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6
民間需要 (寄与度)	▲ 2.3	0.5	1.6	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.2
民間最終消費支出 (%)	0.8	0.8	1.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3
民間住宅 (%)	▲ 17.5	▲ 0.9	5.4	▲ 3.1	▲ 14.4	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 14.5	▲ 0.6	6.3	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 0.6
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	0.0
公的需要 (寄与度)	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.2	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.2	0.5	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	7.9	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 4.4	20.2	▲ 6.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	0.9	0.5	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 12.7	6.9	5.5	▲ 10.2	▲ 15.6	4.7
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 11.7	0.4	2.7	▲ 3.7	▲ 13.6	0.1
名目国内総生産 (%)	▲ 4.1	▲ 0.8	1.8	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 0.7
国内総生産デフレ率 (%)	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.3
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.5	▲ 0.5	0.7	3.2	▲ 6.3	▲ 1.6
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	1.2	▲ 1.5	▲ 0.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 11.2	6.5	8.0	▲ 12.8	▲ 14.3	4.6
住宅着工戸数: 新設住宅 (%)	▲ 31.2	0.8	16.1	▲ 0.7	▲ 27.1	5.5
完全失業率 (%)	5.5	5.7	5.4	4.1	5.5	5.8
経常収支 (兆円)	8.3	5.9	8.0	9.2	9.4	8.7
対名目GDP比 (%)	1.7	1.2	1.7	1.8	1.9	1.8
原油価格 (ドル/バレル)	68.0	69.0	79.0	84.2	64.7	66.6
為替レート (円/ドル)	93.0	88.9	88.9	100.5	95.9	95.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 2.5	2.1	2.8	0.4	▲ 2.9	1.9

December 4, 2009

記者発表資料

16

標準予測1: 2009-2011年度

	2008	2009	2010	2011
実質GDP	-3.2	-2.3	1.4	2.0
名目GDP	-3.5	-4.1	-0.8	1.8
GDPデフレーター	-0.3	-1.8	-2.2	-0.2
鉱工業生産指数	-12.8	-11.2	6.5	8.0
CGPI	3.2	-5.5	-0.5	0.7
コアCPI	1.2	-1.5	-0.4	0.7
1人あたり賃金	-0.5	-2.7	-1.7	-0.2

December 4, 2009

記者発表資料

17

標準予測2: 2009-2011年度

	2008	2009	2010	2011
完全失業率 %	4.1	5.5	5.7	5.4
譲渡性預金金利 %	0.60	0.24	0.25	0.50
10年物国債利回り %	1.44	1.35	1.47	1.69
経常収支 兆円	12.1	8.3	5.9	8.0
対GDP比 %	2.4	1.7	1.2	1.7
原油価格 \$/bbl	84.22	68.01	69.04	78.98
円ドル為替レート	100.5	93.0	88.9	88.9

December 4, 2009

記者発表資料

18

標準予測3: 2009-2011年度

	2008	2009	2010	2011
実質GDP	-3.2	-2.3	1.4	2.0
民間最終消費支出	-0.5	0.8	0.8	1.1
民間住宅	-3.0	-17.5	-0.9	5.4
民間企業設備	-9.6	-14.5	-0.6	6.3
政府最終消費支出	0.3	0.9	2.2	0.5
公的固定資本形成	-4.4	7.9	-8.8	-4.2
財貨・サービスの輸出	-10.2	-12.7	6.9	5.5
財貨・サービスの輸入	-3.6	-11.7	0.4	2.7

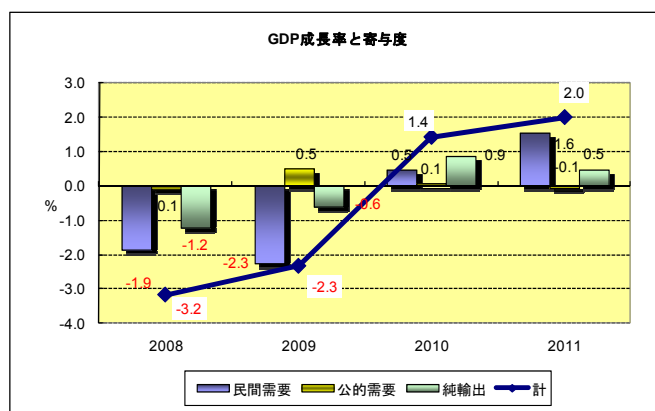
December 4, 2009

記者発表資料

19

09年度-2.3%, 10年度+1.4%, 11年度+2.0%

大規模財政出動と世界経済の安定化で大不況を回避

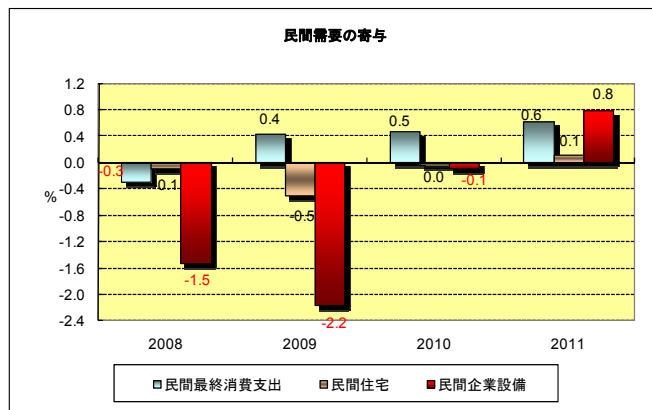


December 4, 2009

記者発表資料

20

民間消費は前倒し需要で拡大、 民間企業設備は10年度に底打ち

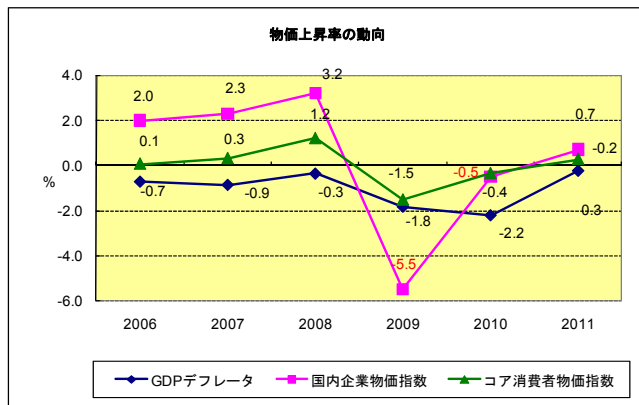


December 4, 2009

記者発表資料

21

当面続くデフレ圧力

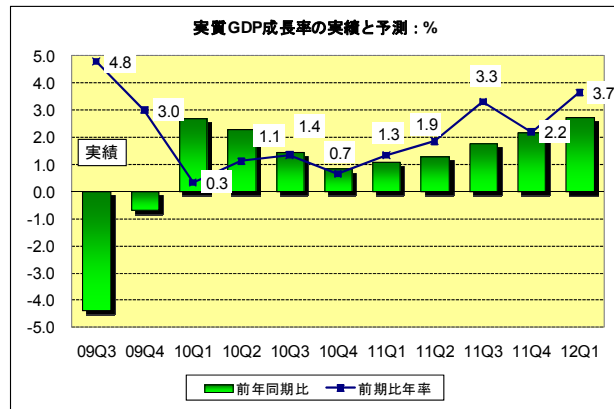


December 4, 2009

記者発表資料

22

景気回復の四半期パターン 10年度は踊り場

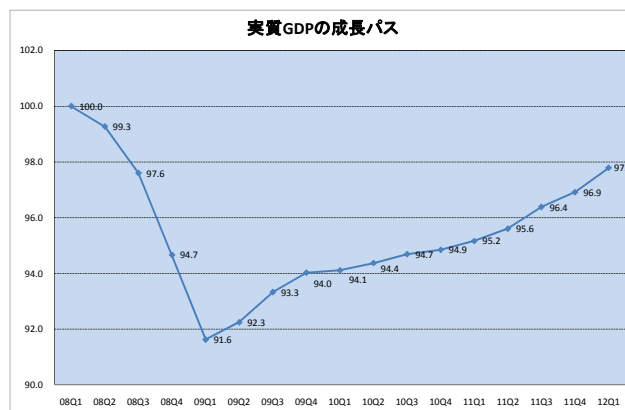


December 4, 2009

記者発表資料

23

3年たっても戻らない過去のピーク



December 4, 2009

記者発表資料

24

新政権の政策とその効果

- 補正予算の一部執行停止の影響
 - 2.9兆円の執行停止
 - 実質GDPを1.261兆円、0.24%引き下げ
- マニフェストの経済政策
 - 1.子供手当・出産支援耐、2.公立高校の無償化、3.暫定税率の廃止、4.高速道路無料化、5.農業の戸別所得補償、6.雇用対策、7.中小企業減税
- マニフェストの政策効果
 - 実質民間最終消費支出: 10年度+1.66兆円、11年度+3.35兆円
 - 実質民間住宅: 10年度+0.11兆円、11年度+0.3兆円
 - 実質公的需要: 10年度-1.52兆円、11年度-2.72兆円
 - 実質GDP: 10年度+0.14兆円、+0.03%、11年度:+1.2兆円、+0.2%

December 4, 2009

記者発表資料

25

コンクリートから人へ 新政権の経済政策

		単位: 兆円				
	モデル上の扱い	事業内容	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
工程表に掲げられた主要な事項	家計最終消費支出の増加	子ども手当・出産支援	0.2941	0.693	0.693	0.693
		高校無償化	0.06575	0.06575	0.06575	0.06575
		小計	0.35985	0.75875	0.75875	0.75875
	家計可処分所得の増加	暫定税率の廃止	1.5	1.5	1.5	1.5
		高速道路無料化	0.36	0.57	0.78	0.78
		農業の戸別所得補償	0.5618	1	1	1
		雇用対策	0.2685	0.8	0.8	0.8
		小計	2.6903	3.87	4.08	4.08
	企業所得の増加	暫定税率の廃止	1	1	1	1
		高速道路無料化	0.24	0.38	0.52	0.52
小計		1.24	1.38	1.52	1.52	
財源捻出	公的固定資本形成の減額	公共事業	0.965	1.3	1.3	1.3
	政府最終消費の減額	人件費、物件費その他	0.5	1.3	3.5	7.8
	家計可処分所得の減少	税制改革	0	0	1.7	2.7

December 4, 2009

記者発表資料

26

含意

- マニフェストの経済拡大効果はあまり大きくない
- 補正予算一部執行停止のデフレ効果
- 10年度前半は踊り場
- 結局、外需依存が強まる
- 潜在成長率を引き上げるためには、投資を引き出す成長戦略が必要
 - グリーン産業：競争力と需要拡大
 - 介護産業：雇用吸収力

December 4, 2009

記者発表資料

27